

設立当初の事業年度 活動予算書

法人設立の日から令和〇年〇月〇日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合 計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	200,000		
賛助会員受取会費	300,000		
2. 受取寄付金			
受取寄付金	30,000		
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
4. 事業収益			
〇〇事業収益	30,000		
△△事業収益	50,000		
□□事業収益	0		
●●事業収益		80,000	
5. その他収益			
受取利息	0	0	
経常収益計	610,000	80,000	690,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	300,000		
臨時賃金	50,000		
退職給与引当金	0		
人件費計	350,000	0	
(2) その他経費			
会議費	20,000		
旅費交通費	80,000		
消耗品費	60,000	30,000	
印刷製本費	30,000		
委託料	0		
売上原価	0		
その他経費計	190,000	30,000	
事業費計	540,000	30,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	12,000		
臨時賃金	5,000		
人件費計	17,000		
(2) その他経費			
消耗品費	0		
光熱水費	50,000		
その他経費計	50,000		
管理費計	67,000	0	
経常費用計	607,000	30,000	637,000
当期経常増減額	特定非営利活動に係る事業の経常費用計 > その他の事業の経常費用計		
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0		
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正額	0		
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	50,000	△50,000	0
当期正味財産増減額			53,000
前期繰越正味財産額			
(設立時正味財産額)			
次期繰越正味財産額			15,000
			68,000

正会員会費は、定款附則に記載された会費額からみて、10名以上正会員がいると判断できますか。
(NPO法人は正会員が10名以上必要です)

定款の事業名と一致させてください。

事業費計 ≥ 管理費計

人件費とその他経費に分けて記載

事業費計は、事業計画書の事業費の予算の合計額と一致していますか。

特定非営利活動に係る事業の経常費用計 > その他の事業の経常費用計

その他の事業で得た利益は特定非営利活動に係る事業へ振替されていますか。

(注) 特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。